

第4章 企業間取引の状況

1. 売上高、仕入高に占める関係会社取引、海外取引の状況

- ・売上高に占める関係会社取引高の割合（以下、「関係会社取引率」という。）は、17.5%と前年度に比べ▲0.4ポイント低下。
- ・仕入高に占める関係会社取引率は、22.8%と同▲0.4ポイント低下。
- ・製造企業の直接輸出額は前年度に比べ▲4.7%減少、直接輸入額は同2.2%増加。売上高・仕入高に占める直接輸出入額の割合は、ともに前年度に比べ上昇。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

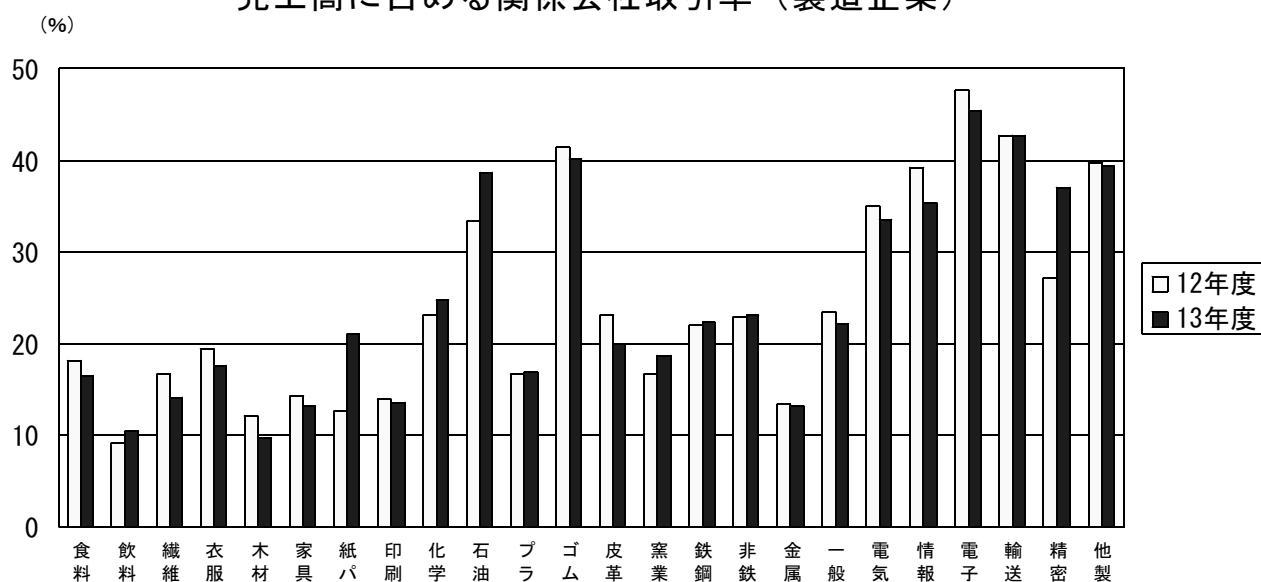
売上高に占める関係会社取引率は、17.5%と前年度に比べ▲0.4ポイントの低下となった。

産業別にみると、製造企業が前年度と同じ29.1%、情報サービス・情報制作業が19.5%（前年度差▲0.1ポイント低下）、鉱業企業11.8%（同▲6.3ポイント低下）、卸売企業11.0%（同▲0.6ポイント低下）、サービス企業(*)10.8%（同0.6ポイント上昇）の順となっている。

業種別にみると、製造企業では24業種中、15業種で関係会社取引率が低下し、卸売企業では15業種中、8業種で低下した。

関係会社取引率が高い業種は、製造企業では、電子部品・デバイス製造業45.4%（同▲2.3ポイント低下）、輸送用機械器具製造業42.6%（同▲0.1ポイント低下）、卸売企業では、電気機械器具卸売業17.4%（同▲1.4ポイント低下）となっている。

売上高に占める関係会社取引率（製造企業）



(2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

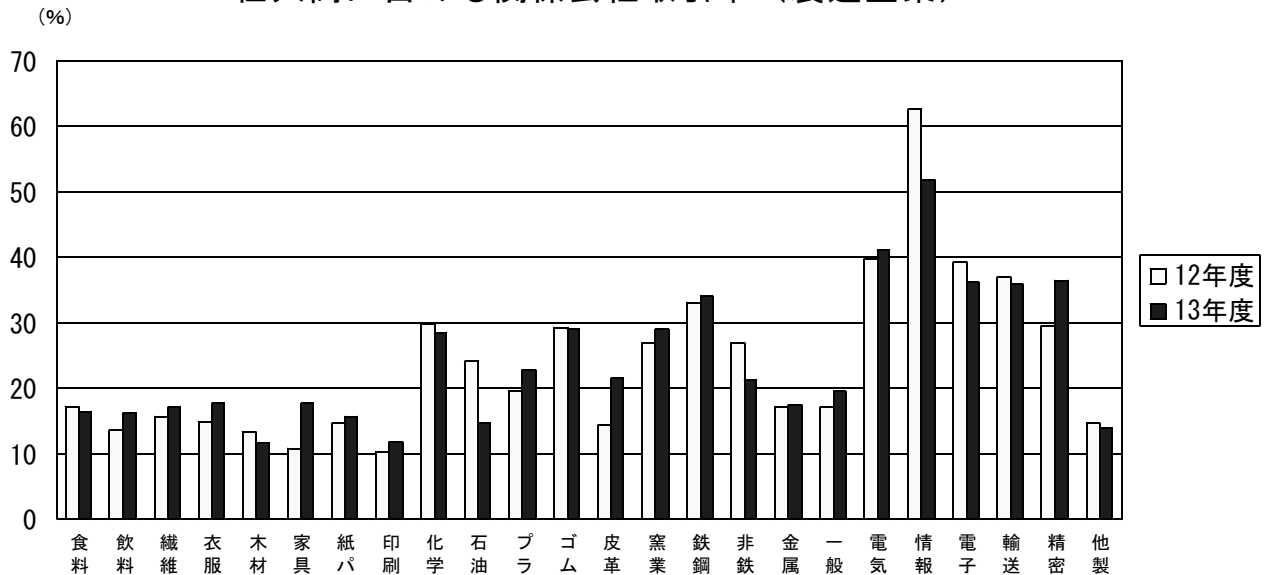
仕入高に占める関係会社取引率は、22.8%と前年度に比べ▲0.4ポイント低下した。

産業別にみると、製造企業が30.7%（前年度差▲0.4ポイント低下）、卸売企業21.7%（同▲0.1ポイント低下）、情報サービス・情報制作企業16.7%（同2.9ポイント上昇）、サービス企業(*)15.3%（同2.7ポイント上昇）の順となった。

業種別にみると、製造企業では24業種中、14業種で関係会社取引率が上昇し、卸売企業では15業種中、8業種で上昇した。

関係会社取引率が高い業種は、製造企業では、情報通信機械器具製造業51.7%（▲10.9ポイント低下）、電気機械器具製造業41.0%（同1.3ポイント上昇）、卸売企業では、電気機械器具卸売業44.0%（同4.4ポイント上昇）、自動車卸売業36.9%（同▲5.0ポイント低下）、その他の機械器具卸売業33.7%（同7.2ポイント上昇）となっている。

仕入高に占める関係会社取引率（製造企業）

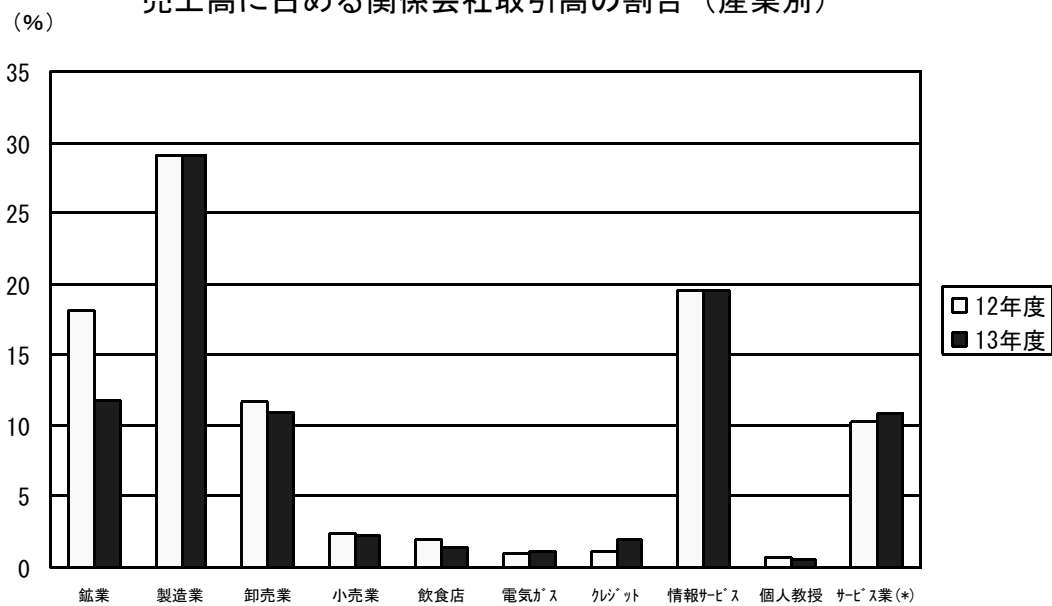


(3) 海外取引の状況

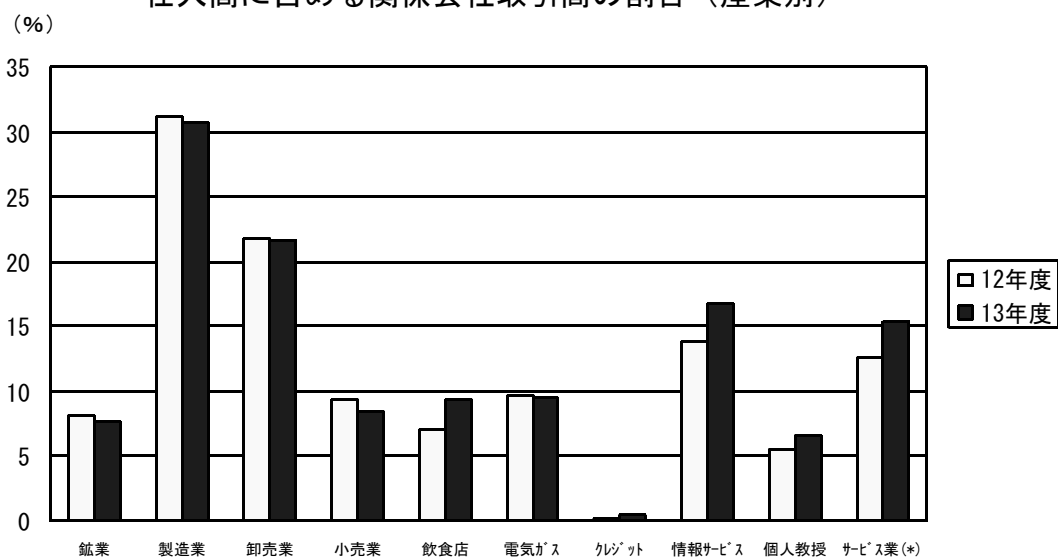
製造企業の直接輸出額は35兆3113億円と前年度に比べ▲4.7%減少したが、売上高に占める割合は14.4%と同0.2ポイントの上昇となった。直接輸入額は12兆7873億円と同2.2%増加、仕入高に占める割合は9.7%と同0.9ポイントの上昇となった。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が40.4%（同▲2.3ポイント低下）、卸売企業が22.2%（同▲3.0ポイント低下）、直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が29.9%（同0.7ポイント上昇）、卸売企業が27.4%（同2.2ポイント上昇）となっている。

売上高に占める関係会社取引高の割合（産業別）



仕入高に占める関係会社取引高の割合（産業別）



産業別売上高及び直接輸出額

(単位: 億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成12年度	6,033,418	1,080,279	523,515	196,235
	構成比(%)	100.0	17.9	8.7	3.3
	平成13年度	5,726,979	1,003,633	490,047	172,796
	構成比(%)	100.0	17.5	8.6	3.0
	増減率(%)	▲ 5.1	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 11.9
鉱業	平成12年度	8,218	1,486	543	1
	構成比(%)	100.0	18.1	6.6	0.0
	平成13年度	7,606	894	X	X
	構成比(%)	100.0	11.8	X	X
	増減率(%)	▲ 7.4	▲ 39.8	X	X
製造業	平成12年度	2,607,500	759,920	370,386	158,082
	構成比(%)	100.0	29.1	14.2	6.1
	平成13年度	2,455,610	713,551	353,113	142,539
	構成比(%)	100.0	29.1	14.4	5.8
	増減率(%)	▲ 5.8	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 9.8
卸売業	平成12年度	2,180,244	253,798	150,708	37,909
	構成比(%)	100.0	11.6	6.9	1.7
	平成13年度	2,016,421	221,395	135,203	30,008
	構成比(%)	100.0	11.0	6.7	1.5
	増減率(%)	▲ 7.5	▲ 12.8	▲ 10.3	▲ 20.8
小売業	平成12年度	667,018	16,224	467	185
	構成比(%)	100.0	2.4	0.1	0.0
	平成13年度	665,269	15,227	473	172
	構成比(%)	100.0	2.3	0.1	0.0
	増減率(%)	▲ 0.3	▲ 6.1	1.3	▲ 7.0
飲食店	平成12年度	34,485	643	10	0
	構成比(%)	100.0	1.9	0.0	0.0
	平成13年度	36,184	500	1	0
	構成比(%)	100.0	1.4	0.0	0.0
	増減率(%)	4.9	▲ 22.2	▲ 90.0	0.0
電気・ガス業	平成12年度	195,113	1,948	X	X
	構成比(%)	100.0	1.0	X	X
	平成13年度	192,915	2,212	—	—
	構成比(%)	100.0	1.1	—	—
	増減率(%)	▲ 1.1	13.6	X	X
クレジットカード業・割賦金融業	平成12年度	26,097	295	—	—
	構成比(%)	100.0	1.1	—	—
	平成13年度	19,640	402	—	—
	構成比(%)	100.0	2.0	—	—
	増減率(%)	▲ 24.7	36.3	—	—
情報サービス・情報制作業	平成12年度	149,358	29,261	144	25
	構成比(%)	100.0	19.6	0.1	0.0
	平成13年度	158,159	30,773	198	16
	構成比(%)	100.0	19.5	0.1	0.0
	増減率(%)	5.9	5.2	37.5	▲ 36.0
個人教授所	平成12年度	2,254	16	—	—
	構成比(%)	100.0	0.7	—	—
	平成13年度	2,185	11	X	X
	構成比(%)	100.0	0.5	X	X
	増減率(%)	▲ 3.1	▲ 31.3	X	X
サービス業(*)	平成12年度	163,131	16,688	X	X
	構成比(%)	100.0	10.2	X	X
	平成13年度	172,991	18,669	1,046	59
	構成比(%)	100.0	10.8	0.6	0.0
	増減率(%)	6.0	11.9	X	X

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注4) 直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

産業別仕入高及び直接輸入額

(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成12年度	3,972,368	920,078	309,448	81,692
	構成比(%)	100.0	23.2	7.8	2.1
	平成13年度	3,694,319	841,932	288,258	80,203
	構成比(%)	100.0	22.8	7.8	2.2
	増減率(%)	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 1.8
鉱業	平成12年度	3,362	275	X	X
	構成比(%)	100.0	8.2	X	X
	平成13年度	2,853	216	—	—
	構成比(%)	100.0	7.6	—	—
	増減率(%)	▲ 15.1	▲ 21.5	X	X
製造業	平成12年度	1,426,618	444,279	125,113	36,542
	構成比(%)	100.0	31.1	8.8	2.6
	平成13年度	1,317,042	404,773	127,873	38,180
	構成比(%)	100.0	30.7	9.7	2.9
	増減率(%)	▲ 7.7	▲ 8.9	2.2	4.5
卸売業	平成12年度	1,890,911	411,841	174,826	44,080
	構成比(%)	100.0	21.8	9.2	2.3
	平成13年度	1,733,739	375,968	150,907	41,411
	構成比(%)	100.0	21.7	8.7	2.4
	増減率(%)	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 13.7	▲ 6.1
小売業	平成12年度	485,558	45,164	5,486	929
	構成比(%)	100.0	9.3	1.1	0.2
	平成13年度	476,607	40,446	5,929	416
	構成比(%)	100.0	8.5	1.2	0.1
	増減率(%)	▲ 1.8	▲ 10.4	8.1	▲ 55.2
飲食店	平成12年度	11,939	837	X	X
	構成比(%)	100.0	7.0	X	X
	平成13年度	12,013	1,125	351	49
	構成比(%)	100.0	9.4	2.9	0.4
	増減率(%)	0.6	34.4	X	X
電気・ガス業	平成12年度	69,529	6,704	X	X
	構成比(%)	100.0	9.6	X	X
	平成13年度	71,898	6,808	X	X
	構成比(%)	100.0	9.5	X	X
	増減率(%)	3.4	1.6	X	X
クレジットカード業・割賦金融業	平成12年度	528	1	X	X
	構成比(%)	100.0	0.2	X	X
	平成13年度	151	1	—	—
	構成比(%)	100.0	0.7	—	—
	増減率(%)	▲ 71.4	0.0	X	X
情報サービス・情報制作業	平成12年度	35,102	4,860	717	16
	構成比(%)	100.0	13.8	2.0	0.0
	平成13年度	28,172	4,701	552	27
	構成比(%)	100.0	16.7	2.0	0.1
	増減率(%)	▲ 19.7	▲ 3.3	▲ 23.0	68.8
個人教授所	平成12年度	207	12	X	X
	構成比(%)	100.0	5.8	X	X
	平成13年度	208	14	X	X
	構成比(%)	100.0	6.7	X	X
	増減率(%)	0.5	16.7	X	X
サービス業(*)	平成12年度	48,613	6,104	312	54
	構成比(%)	100.0	12.6	0.6	0.1
	平成13年度	51,636	7,882	389	118
	構成比(%)	100.0	15.3	0.8	0.2
	増減率(%)	6.2	29.1	24.7	118.5

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注4)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

関係会社取引率

(単位：%、ポイント)

	売上高に占める割合		仕入高に占める割合	
		前年度差		前年度差
合計	17.5	▲ 0.4	22.8	▲ 0.4
製造業	29.1	0.0	30.7	▲ 0.4
食料品製造業	16.5	▲ 1.7	16.5	▲ 0.6
飲料・たばこ・飼料製造業	10.5	1.3	16.1	2.5
繊維工業	14.1	▲ 2.6	17.2	1.6
衣服・その他の繊維製品製造業	17.6	▲ 1.9	17.7	2.8
木材・木製品製造業（家具を除く）	9.7	▲ 2.4	11.5	▲ 1.9
家具・装備品製造業	13.1	▲ 1.2	17.8	7.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	21.1	8.5	15.7	1.0
印刷・同関連業	13.5	▲ 0.5	11.8	1.6
化学工業	24.7	1.6	28.5	▲ 1.3
石油製品・石炭製品製造業	38.7	5.3	14.5	▲ 9.7
プラスチック製品製造業	16.9	0.3	22.8	3.2
ゴム製品製造業	40.1	▲ 1.3	28.9	▲ 0.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	19.9	▲ 3.2	21.5	7.2
窯業・土石製品製造業	18.7	2.0	29.1	2.2
鉄鋼業	22.4	0.5	34.0	1.0
非鉄金属製造業	23.0	0.1	21.4	▲ 5.4
金属製品製造業	13.2	▲ 0.1	17.4	0.1
一般機械器具製造業	22.2	▲ 1.2	19.4	2.3
電気機械器具製造業	33.5	▲ 1.4	41.0	1.3
情報通信機械器具製造業	35.4	▲ 3.8	51.7	▲ 10.9
電子部品・デバイス製造業	45.4	▲ 2.3	36.2	▲ 3.0
輸送用機械器具製造業	42.6	▲ 0.1	36.0	▲ 0.9
精密機械器具製造業	37.0	9.9	36.5	7.0
その他の製造業	39.4	▲ 0.4	13.9	▲ 0.8
卸売業	11.0	▲ 0.6	21.7	▲ 0.1
繊維品卸売業	12.8	2.7	18.1	3.5
衣服・身の回り品卸売業	7.2	1.3	12.4	0.5
農畜産物・水産物卸売業	4.4	▲ 0.3	10.6	▲ 0.4
食料・飲料卸売業	5.4	▲ 0.3	13.2	▲ 1.0
建築材料卸売業	5.9	▲ 3.5	10.5	▲ 3.4
化学製品卸売業	7.5	▲ 0.3	16.2	1.7
鉱物・金属材料卸売業	13.6	▲ 0.8	22.6	0.0
再生資源卸売業	17.0	▲ 0.5	12.9	0.9
一般機械器具卸売業	9.3	0.6	20.7	▲ 1.4
自動車卸売業	11.8	1.0	36.9	▲ 5.0
電気機械器具卸売業	17.4	▲ 1.4	44.0	4.4
その他の機械器具卸売業	15.9	3.0	33.7	7.2
家具・建具・じゅう器等卸売業	5.1	0.7	14.0	1.8
医薬品・化粧品等卸売業	4.2	0.5	7.2	▲ 0.6
その他の卸売業	9.4	▲ 0.3	15.3	▲ 1.1

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

2. 外注費の状況（付表13参照）

- ・事業の外注を行っている企業は、全体の62.6%。産業別では情報サービス・情報制作企業、製造企業、電気・ガス企業の約8割が外注あり。
1企業当たりの外注費は17億2千万円、電気・ガス企業が112億円で最高。
- ・外注費全体に占める関係会社への外注割合は23.2%。
- ・外注費の割合（外注費/製造原価または売上原価）は、11.1%。

(1) 企業の外注状況

事業の外注を行っている企業は、全体の62.6%（以下、外注企業比率）にあたる1万6824社で、これら企業の外注費は28兆8895億円となった。

内訳をみると、製造企業が20兆702億円（外注費全体の69.5%）、情報サービス・情報制作企業が3兆4796億円（同12.0%）、卸売業2兆5068億円（8.7%）となった。また、外注企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業（89.4%）、製造企業（81.1%）、電気・ガス企業（77.2%）となっている。

業種別でみると、製造企業の印刷・同関連業（93.3%）、輸送用機械器具製造業（92.5%）、一般機械器具製造業（92.1%）、電気機械器具製造業（91.1%）、情報サービス・情報制作業企業の情報サービス業（91.9%）の外注比率が高い。

1企業当たりの外注費の高い産業は、電気・ガス企業の112億8千万円、クレジットカード業・割賦金融業の23億3千万円、情報サービス・情報制作業の23億円となった。また、業種別では電気業が345億6千万円と最も高く、情報通信機械器具製造業89億3千万円、エンジニアリング業85億4千万円、広告代理業55億円の順となった。

(2) 関係会社への外注状況

外注費のうち関係会社への外注は、6兆6921億円で全体の23.2%となった。

関係会社への外注比率の高い産業は、クレジットカード業・割賦金融企業33.6%、製造企業26.3%、電気・ガス企業23.2%の順となり、業種別では、卸売企業の医薬品・化粧品等卸売業（50.4%）、一般機械器具卸売業（43.6%）や製造企業の情報通信機械器具製造業（47.9%）、石油製品・石炭製品製造業（41.2%）等で4割を超えている。

(3) 外注費の割合

外注費の割合（外注費/製造原価または売上原価）は11.1%となった。

主な産業をみると、製造企業は12.8%、卸売企業4.6%、小売企業3.2%、情報サービス・情報制作企業32.9%、サービス業企業(*)12.4%となっている。

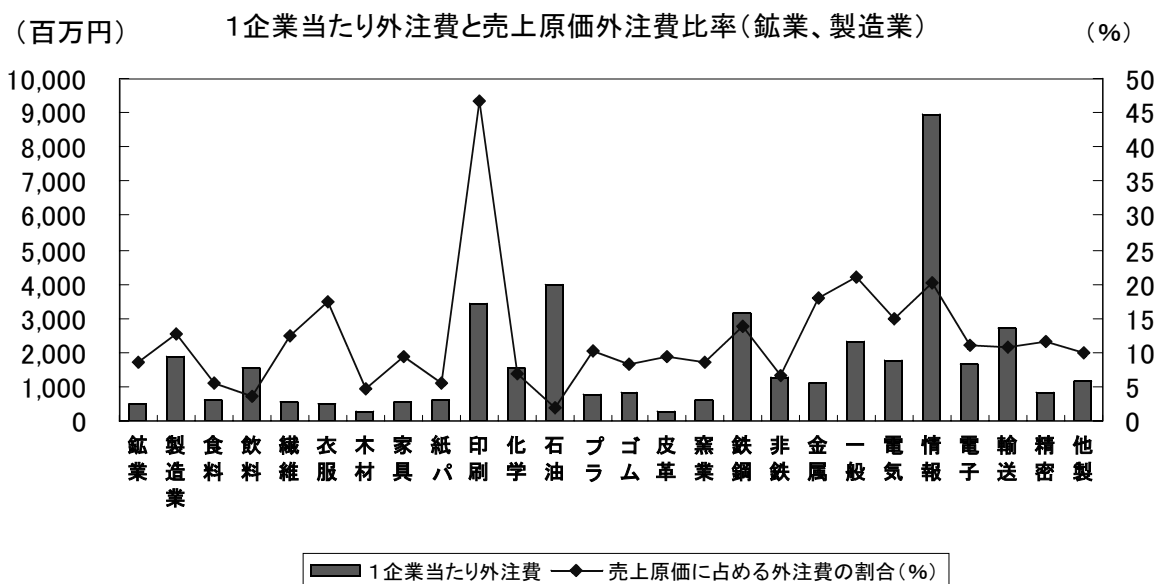
業種別にみると、製造企業では印刷・同関連業の46.6%、一般機械器具製造業21.1%、情報通信機械器具製造業20.1%などが高く、サービス企業(*)のエンジニアリング業36.6%、情報サービス・情報制作業の情報サービス業34.7%も高い割合となっている。

事業の外注割合

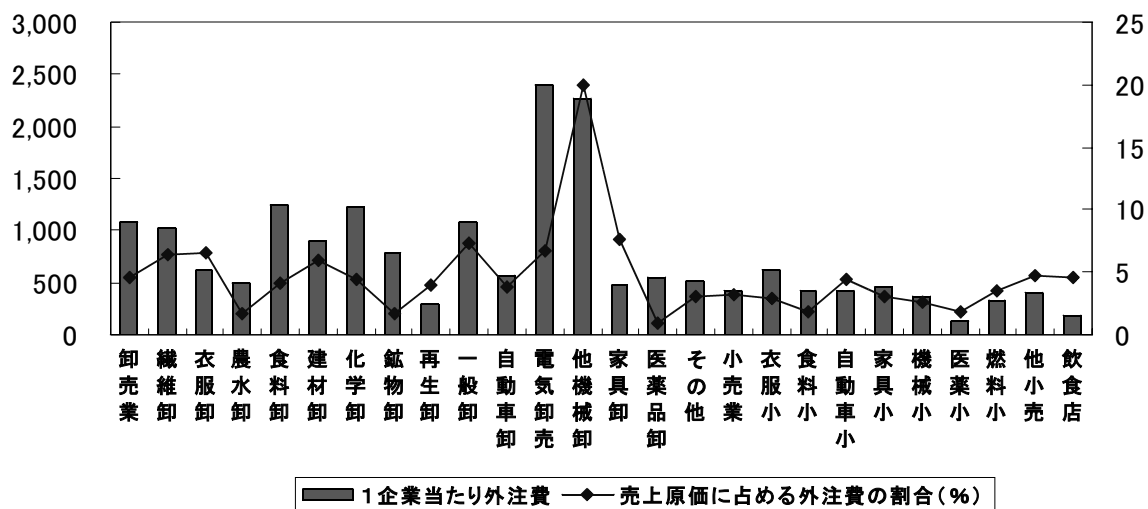
	外注企業数	外注企業割合	外注費 (億円)	うち関係会社 (億円)	うち関係会社割合(%)	1企業当たり外注費 (百万円)	売上原価に占める外注費の割合 (%)
合計	16,824	62.6	288,895	66,921	23.2	1,717	11.1
鉱業	35	60.3	174	40	23.0	497	8.4
製造業	10,748	81.1	200,702	52,791	26.3	1,867	12.8
卸売業	2,342	37.5	25,068	5,268	21.0	1,070	4.6
小売業	1,268	34.9	5,307	799	15.1	419	3.2
飲食店	109	22.2	201	40	19.9	184	4.6
電気・ガス業	78	77.2	8,796	2,039	23.2	11,277	7.1
クレジットカード業・割賦金融業	37	46.8	861	289	33.6	2,327	8.7
情報サービス・情報制作業	1,512	89.4	34,796	4,041	11.6	2,301	32.9
個人教授業	22	40.0	27	1	3.7	123	14.5
サービス業(*)	673	53.0	12,962	1,613	12.4	1,926	12.4

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、広告代理業、エンジニアリング業、の計。

(注2) 売上原価に占める外注費の割合は、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(*)については営業費用に占める外注費の割合。



(億円) 1企業当たり外注費と売上原価外注費比率(卸売業、小売業、飲食店) (%)



(億円) 1企業当たり外注費と売上原価外注費比率 (電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、サービス業(*)) (%)

